

実施報告「第2回日本財団 WORK！ DIVERSITY プロジェクト有識者公開連続講演会」

3月1日（火）14時から15時半、第2回有識者公開連続講演会をオンライン形式で開催しました。以下、講演会の実施報告です。

1. 講演「地域共生社会の理念と WORK！ DIVERSITY プロジェクト」

講師 樽見英樹 日本年金機構副理事長（前厚生労働事務次官）

- ・日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。
- ・いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口が急速に増加した後、高齢者人口の増加は緩やかになる。
- ・日本は、先進7か国の中で、最も長い平均寿命、健康寿命となっている。また、若返りも見られる。
- ・社会保障費の国民負担率（租税負担率＋社会保障負担率）は欧州諸国と比べ低いように見えるが、財政赤字対国民所得比を含めた実質値はドイツやスウェーデンと同水準である。
- ・社会保障制度はこれまでも社会状況の変化に合わせて見直してきたが、今までのようなアプローチだけではなく「地域共生社会」を実現することによって今後の社会状況に対応する形を目指す必要がある。
- ・「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会である。
- ・地域共生社会の実現に向けて、複合的な困難事例に対して、重層的支援体制整備事業（社会福祉法の基づく新たな事業）などの整備が進められているが、制度として枠を決めることで、見えなくなってくる支援ニーズがある。そこに向けて WORK！ DIVERSITY プロジェクトの切り口で、働くことの意義/意味/価値を問い直すことが、共生社会への社会的合意をつくっていくことにもつながっていくと期待している。

2. 司会（（一社）ダイバーシティ就労支援機構岩田克彦代表理事）より質問

問1：多様な就業困難者に対する制度の枠を超えた就労支援につき、労働行政、福祉行政がどのように連携していくべきか。

（樽見講師）

就労支援対象の拡大、一般就労化の流れは進んでいくと考える。複数の制度が入り組んでいることに対し、それぞれの機関が協力していく方向性も見えつつあるが、更に制度整備が進むためにも、筋の通った基本的考え方のもとに対応していけば、解りやすい仕組みになると思う。

問2：個人的には日本の就労支援施策は複雑すぎると思う。もう少し整理して単純化出来ないかと思うが、いかがか？

(樽見講師)

厚生労働省は大きくなり過ぎているので、再分割すべきの議論もあるが、一概に言えるわけではなく、それぞれの連携が進むことが重要で障害福祉分野での連携等は進んできたと思う。しかし、岩田さんの資料にあるように更に整理が進み、思い切って整理をすることも必要と感じている。

3. 視聴者からの質疑応答

(八代尚宏昭和女子大学副学長)

共生社会の下での高齢者の就労増加に向け、生きがいに繋がるといえるのは大事ではあるが、高齢者が働くときに全く市場とは無関係にボランティアとして働くことには限界があり、どんな評価をするかも分からない。しかし、地域通貨を活用してボランティア的労働に対し支払い、準市場的なものを地域で創ることで上手くいくのではないか？こうした、ボランティアではない準市場を作っていくことも、共生社会づくりの中に含まれるのか？

(樽見講師)

制度から漏れてしまう支援需要に関して、地域通貨のようなものでインセンティブを与えることはとても意味があると思う。

(司会)

八代先生は、ボランティアと本格的な就労の間に色々なことを考えるべきとのご指摘か？

(八代氏)

まったく、その通り。

(池田佳寿子 NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡事務局長、若者就労サポートステーション所長)

サポステ(若者就労サポートステーション)とボランティア活動で、就労支援と地域創りに関わっている。まず、サポステの利用者の対象年齢拡大により、40代の方が入り生活上の困りごとが増え、就労支援では終わらないケースが増え、事業者としての対応の限界を感じている。一方でボランティアとしては、利用者と専門家の方々に地域サークル活動やボランティア活動をつなぐ、いわゆるリンクワーカーとして活動している方が増えてきていると感ずる。相談者側も制度化された場所、サービスよりインフォーマルな支援を好まれる傾向があるので、ボランティアやリンクワーカーを増やすことが課題と思うが、ご意見をお聞かせいただきたい。

(樽見講師)

サポステの年齢層拡大に伴い、生活支援ニーズが顕在化してきたことはなるほどな

あと思う。インフォーマルサービスの方がかゆい所に手が届く側面もあるが、フォーマルなサービスの方が文句を言いやすいとも思う。インフォーマルな支援を好まれるのはなぜなのか、ご教示お願いしたい。

(池田佳寿子氏)

生活上の困りごとの相談は、長期休暇や週末等に孤独を感じるときに一番出てくる。フォーマルな支援だと対応できず、諦めてもらう形になりがち。

(樽見講師)

当事者が諦めないでいられるように支援するのは重要。土日でも使えるなど、フォーマルなサービス支援の可能性を拡充することも必要だと思う。

(池田佳寿子氏)

相談者の方の居住地で相談できることも重要だと思う。

(樽見講師)

介護保険でも小規模多機能のような形を導入して、地域の事業として地域事情に合わせて支援内容の整備をしていくことが重要になっている。

(池田佳寿子氏)

若者支援の現場でも、介護保険制度に従事する人数位の支援スタッフが必要になっていると感じている。

(池田徹生活クラブ風の村理事長)

理念的には、重層的支援整備事業のようなところまでようやく到達できたとの感はあるが、自治体はあまり乗り気ではないように感じる。樽見講師はどう思われているか。

(樽見講師)

中々広がっていないとの評価なのかなと思うが、進めていかなければいけないし、地域住民の方々の参加意識も作らないといけない。

(池田徹氏)

介護保険の時は「介護の社会化を進める市民の会」のような国民運動があったがそうした仕掛けが必要かと思う。

(樽見講師)

介護保険の時は、私はある県の課長に出向していて、厚生省に陳情した。そうした取り組みも必要だと思う。

4. 講師のまとめコメント

みんなが充実していると感じられる社会を創っていくことが課題。大上段に構えるのではなく、皆が目の前のことを一つ一つ解決していく社会を創る努力をするべきで、その中で、ダイバーシティ就労も非常に大きな核になるのではないかと考えている。